

# たちかわ市議会だより

平成21年(2009年)10月25日発行

編集・発行 © 立川市議会  
〒190-0022 立川市錦町3-2-26  
電話 (042) 523-2111(代表)  
創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布

◀立川市ホームページ▶<http://www.city.tachikawa.lg.jp/>

第2回 臨時会

第3回 定例会

市立看護専門学校を廃止する条例を可決

平成20年度決算を認定



みんながんばれ!

(羽衣保育園)



## &lt;臨時会&gt;

- 地方自治法第74条第1項の規定に基づいて直接請求(※)があった「立川市平和・無防備地域条例」を否決

## &lt;定例会&gt;

- 市長提出の25議案を可決・認定・同意
- 議員提出議案「立川市住宅改修工事資金助成条例」は賛成少数で否決
- 「図書館に専門的職員を継続的に確保することを求める陳情」を採択、陳情3件を不採択
- 図書館に指定管理者制度を導入することができる条例を可決

## 主な内容

- 一般質問……………2～6面
- 委員会の活動……………6面
- 決算特別委員会……………7面
- 陳情、意見書、議案賛否……………8面

## Q.「直接請求」ってなんだろう?

シリーズ  
●議会を知らう⑬

住民の声を直接、政治に届けるもので、一定の署名により行うことができます。首長や議員に政治を任す間接民主制を補う直接参政制度のひとつであり、「条例制定(改廃)の請求」や「議会の議員及び長の解職請求」などがあります。

## 審議された主な議案

## 市長提出議案

- 立川市平和・無防備地域条例 **否決**  
市民が平和で安全な環境のもとに生活できるよう、平和なまちづくりの基本原則を定めるもの。
- 立川市立看護専門学校条例を廃止する条例 **可決**  
平成25年3月末日をもって市立看護専門学校を閉校するもの。
- 立川市図書館条例の一部を改正する条例 **可決**  
図書館の管理・運営を指定管理者に任せることができる規定の改正を行うもの。
- 平成21年度立川市一般会計補正予算(第3号) **可決**  
歳入歳出の総額にそれぞれ12億6,620万1千円を追加するもの。補正後の歳入歳出予算の総金額は670億2,442万4千円。自治会連合会各支部や商店街にAEDを設置することや離職者の生活及び求職活動の支援に要するものなど。

## 議員提出議案

- 立川市住宅改修工事資金助成条例 **否決**  
市内における住宅の改修工事に対し、その費用の一部を補助するもの。

## ◆会議の経過◆

☆第2回臨時会 ～会期10日間～  
7月15日 本会議  
7月24日 総務委員会  
本会議

☆第3回定例会 ～会期29日間～  
9月7日～11日 本会議  
9月14日～17日 決算特別委員会  
9月18日 総務委員会  
9月24日 厚生産業委員会  
9月25日 環境建設委員会  
9月28日 文教委員会  
9月29日 新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会  
10月2日 議会運営委員会  
10月5日 本会議



# 一般質問 要旨 市政の内容を聞く



- 大石 ふみお(民主・市民フォーラム)
  - ①駐輪場対策並びに環境対策について
  - ②姉妹都市大田市との交流事業の拡充について
- 米村 弘(たちかわ自民党)★
  - ①不況下における立川市の財政について
- 伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)
  - ①特別支援教育について
- 堀江 重宏(日本共産党)
  - ①市立看護専門学校について
  - ②後期高齢者医療制度について
  - ③健診事業について
- 中島 光男(公明党)
  - ①富士見町のまちづくりについて
  - ②ごみ対策について
  - ③公園のあり方について
  - ④政権交代に伴う市行政の影響について
- 伊藤 幸秀(公明党)
  - ①高齢者が、安心して生き生き住めるまちに
  - ②生活保護について
  - ③ドッグランの設置について
  - ④小中学校の携帯電話所持について
- 永元 須摩子(日本共産党)
  - ①男女平等参画について
  - ②障がい者施策について
  - ③清掃行政について
- 清水 孝治(たちかわ自民党)★
  - ①女性総合センター・アイムのあり方について

- 浅川 修一(日本共産党)★
  - ①立川駅北口西側地区再開発について
  - ②経営改革プラン及び経営戦略プランについて
- 高口 靖彦(公明党)
  - ①業務継続計画(BCP)について
  - ②子育て支援について
  - ③砂川地域の道路整備について
- 福島 正美(公明党)
  - ①市庁舎跡地暫定イベント広場の整備について
  - ②子ども家庭支援センターの機能拡充について
  - ③喫煙制限条例の周知徹底について
- 中山 ひと美(たちかわ自民党)
  - ①まちづくりについて
- 早川 輝(日本共産党)
  - ①立川飛行場のヘリコプター等の騒音について
  - ②雨水対策について
  - ③武蔵砂川駅と西武立川駅について
- 古屋 直彦(たちかわ自民党)
  - ①非焼却によるごみ処理について
  - ②西武立川駅周辺について
  - ③武蔵砂川駅北口のまちづくりについて
- 岩元 喜代子(公明党)
  - ①来年度予算編成の見通し
  - ②環境対策の現状と展望
  - ③子育て支援策の拡充
- 田中 清勝(民主・市民フォーラム)★
  - ①危機管理について
  - ②地方分権について
  - ③財政改革・財政再建について
- 堀 憲一(公明党)
  - ①まちづくりについて
  - ②入札・契約制度について
  - ③保育所・学童保育所の待機児対策について
- 上條 彰一(日本共産党)★
  - ①雇用対策について
  - ②農業支援策の強化について
  - ③図書館行政の充実について
- 守重 夏樹(民主・市民フォーラム)
  - ①立川文化の創造と継承の取り組みについて

- ②人財のより有効な活動支援について
- ③市長にスポーツ行政をお尋ねします
- 大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)★
  - ①障害児の保育園入園や、普通学級での学習保障について
  - ②中国帰国者、外国人の教育、生活の保障について
  - ③ごみ問題(3号炉の2件の事故、非焼却のごみ政策、有料化)
- 稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)★
  - ①教育における図書を活用をすすめるための、学校図書館を含めた図書館のあり方について
  - ②通学路の安全確保について
- 五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)★
  - ①歴史的な政権交代について、市長の見解を問う
  - ②子どもたちの立場に立った保育行政について(民営化で保育がよくなるのか)
  - ③市民に役立つよりよい図書館行政について
  - ④計画的市政でごみ行政の解決を
- 矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)
  - ①立川駅周辺のまちづくりについて
  - ②教育格差の是正について
  - ③第一小学校の建てかえについて
  - ④柴崎学習館の建てかえについて
- 矢口 昭康(公明党)
  - ①行財政改革について
  - ②学校教育について
  - ③清掃工場について

**わかりやすい議会を目指して**  
**一問一答方式の試行**

今議会より、従来の一括質問・一括答弁方式に加え、一問一答方式の試行を行っています。議員がどちらかを選択し一般質問を行います。今議会では8人の議員(★印)が一問一答方式で一般質問を行いました。

## 介助員制度、転換すべき



可能かどうか検討中

伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)

**問** 学校における介助員は現在、個別担当制であり、介助員が休む時に交代要員を見つけないのが困難です。見つからない場合、家族が介助するか、生徒が欠席しなくてはなりません。そこで人員募集から現場への派遣等を統括できる団体へ委託してはどうでしょうか。

**答** 介助員の人材確保は、主に市の広報やホームページで募集を行っています。しかし、現状は学校に任せているところもあり、難しい面があります。児童生徒の障害のニーズに対応した支援、介助員の安定的、継続的な配置をどのように実現するかなどの問題もあります。介助員制度を新しい視点から、外部の社会福祉協議会やNPO法人等と協定を結び事業化する方式については、特に障害があるとは思っていないため、現在その可能性を追求し、検討しているところです。

## 予算編成におけるリスク管理を



動向をみて基金で対応

米村 弘(たちかわ自民党)

**問** 世界不況により財政は厳しさを増し、行革のより着実な遂行が必要です。22年度予算編成にあたり、歳入をどのように見込んでいるのでしょうか。リスク管理の原則は常に最悪の場合を想定しなければなりません。厳しい基準で算定した上で、さらなる歳入減により、財政調整基金や公共施設整備基金も枯渇した場合は、基幹的な市の業務も削らなければならないことも考えられます。そのためにも、行革をさらに加速させ、同時に財政を潤す新たな企業誘致の支援策が必要です。

**答** 雇用状況の一層の悪化が懸念され、個人市民税及び法人市民税、交付金等を含め現時点では約27億円の減収を見込んでいます。急激な減収等による最悪の場合には、財政調整基金の取り崩しなどによる対応も今後検討せざるを得ないと考えています。事務事業の見直しについては、市民全体の意向を考えると同時に当該関係者に可能な限り不安が残らない形で進めます。また、企業誘致にむけた新たな支援策については、経済の動向をみながら、現在考えています。

## モノレール高松駅、迷惑駐輪対策を



整理指導と撤去を強化

大石 ふみお(民主・市民フォーラム)

**問** モノレール高松駅は乗降客が大幅に増加しています。そのため、駐輪場利用者数が収容台数を上回り、駅周辺では自転車歩道をふさいだまま駐輪され、バイクも何十台と違法駐輪されて大変危険な状態です。また、歩道のたばこの吸殻も以前に比べ多くなっています。高松駅の利用者は今後も増えていく状況であり、早期に実態を調査把握し、対策を講じる必要があります。特にバイクについては、安全面から関係各所と連携し、即時に撤去するなど、厳正な対応をすべきです。

**答** 高松駅周辺は放置禁止区域に指定されているため、今後は注意喚起をはじめ、整理誘導とともに放置自転車、バイクの撤去を強化して対応します。また、新庁舎の移転もあり、レンタサイクルの導入についても現在検討しています。たばこのポイ捨てについては、高松駅周辺などの喫煙制限条例の特定地区以外にも、路面シートの貼付、委託業者による注意指導、喫煙マナーアップ実行委員会などによる周知活動を進め、ポイ捨て禁止の周知を市内全域で図っていきたい。





## 雇用ルール改善を —シルバー人材センター—

職種の開拓、拡大が必要

伊藤 幸秀(公明党)

**問** 高齢者の雇用確保のため、シルバー人材センターの機能はますます必要とされています。しかし、シルバー人材センターへ登録しても仕事がない、特定の人に仕事は長期に回され、いつまで待っても仕事は回ってこないなどの不満の声を耳にします。原則5年で職場を変更するルールがあるとのことですが、途中で登録した人からは、5年間ずっと仕事はなかったという声もあります。高齢者の雇用確保のためには、現在のルールを見直し、改善すべきではないでしょうか。

**答** 経済不況の影響を受けて、新規受託が厳しくなっています。多くの会員の方が就業できるよう、原則5年で職場を変更するルールや、75歳を定年とするガイドラインを作り、運営しています。現在、就業率も7割であり、仕事は回ってこない部分もあると考えます。今後は団塊の世代が増え、ますますニーズも増えることから、新しい職種の開拓、拡大が必要であり、会員一人一人とのきめ細かい相談体制の拡充とともに、シルバー人材センターとよく調整をしていきたい。



## 魅力的な公園づくりを

モデル公園の実施に取り組む

中島 光男(公明党)

**問** 公園は赤ちゃんからお年寄りまで幅広い層に活用されています。しかし、多くの公園は幼児中心の遊具等が画一的に配置され、魅力ある公園は少ないように思えます。今後の高齢社会に備え、小学校区の公園のうち1カ所には健康遊具を設置し、お年寄りやリハビリに励む人の健康増進や介護予防を行える場にしてはどうでしょうか。また、各地域の利用者が少ない公園を、いつでも伸び伸びとキャッチボールやボール蹴りができる子どもの遊び場として再生し、活用すべきです。

**答** これまで9カ所の公園に高齢者が使用できる背伸ばしベンチやぶら下がり健康遊具を設置しており、今年度は新たに3基を設置しました。今後も、施設の更新時に健康づくりができる遊具の設置を検討していきたい。また、公園内のボール遊びについては現在、モデル公園の検討を進めています。しかし、実施にあたってはルール作りなどが必要です。地元自治会など地域との合意や、ボランティア団体などの協働、連携を図り、モデル公園の実施に向けて取り組んでいきます。



## 新たな制度への転換を —後期高齢者医療制度—

国の施策に従い進めていく

堀江 重宏(日本共産党)

**問** 二〇一〇年度からの保険料について審議されている案は、どれも現行より上がります。今までの負担とすることは、現在の軽減措置をさらに拡充しなければなりません。また、保険料を一定期間滞納した場合に「資格証明書」が発行されます。一時的な収入増により保険料が上がって支払いが困難になる場合もあり丁寧な対応が必要です。この制度には欠陥があるため、長引けば国民に負担が強いられます。制度の廃止と同時に高齢者医療をしつかり支える仕組みが必要で

**答** 医療費と被保険者数の増加などにより、現行の保険料率より高い設定となっています。しかし、診療報酬改定や高齢者負担率などの変更も考えられ、試算は暫定的なものです。また「資格証明書」については、制度の対象者が75歳以上であり、慎重に対応することは当然と考えています。この制度は当初に比べ、さまざまな見直しが行われているため、定着しつつあると認識しています。しかし、新たな制度が示された場合には、混乱なく進めていくべきだと考えています。



待ち望まれる再開発



利便性抜群です (アィム)

### 用語解説 資格証明書とは

特別の理由がなく一年以上保険料を滞納すると保険証のかわりに交付されます。資格証明書では医療機関で10割を負担し、後で自己負担分(1割～3割)以外を市の窓口で申請します。



## 慎重に事業を進めるべき —北口西地区再開発事業—

組合の動向を慎重に見守る

浅川 修一(日本共産党)

**問** 東急不動産が、準備組合から撤退しました。補助金を使い、計画を変更してきた経過から、東急不動産へペナルティを求めるべきです。新たな参加組合員予定者を探した後に、これ以上計画変更に伴う補助金等のお金はかからないのでしょうか。また、次も撤退ということになる時間もあり、良くないと思います。今回の事態を踏まえ、参加組合員になる前の準備段階でも、それなりの責任を負うことを明確にするような覚書をして、慎重に事業を進めるべきです。

**答** 覚書では、双方とも解除ができる内容であるのと同時に、現時点では新たな費用負担が生じないと見込んでおり、違約金は発生しません。ただし、万一費用負担が生じた場合は、応分の負担を求めます。また、新たな参加組合員の募集に関しては、都市計画決定の内容を伝えながら募集をしているため、設計の枠内での変更であれば大きな費用が発生することはないと考えています。現在、参加組合員の選定作業中であり、市としては組合及び関係者の動向を慎重に見守ってまいります。



## 名称、機能の変更を —女性総合センター・アィム—

前向きに検討したい

清水 孝治(たちかわ自民党)

**問** 女性総合センター・アィムは、本市で最も交通至便地域にある施設の一つです。便利な地にある公共施設は利用率だけではなく、すべての面で高度な利用が求められると考えます。条例によると、アィムは男女共生社会の推進以外に生涯学習などの目的用途でも使用が可能です。実際にその使用方は当初と大分異なっています。現在の使われ方や市民の利便性、資産価値の高さから、今後は「女性総合センター」という名称も含め機能変更をすべきではないでしょうか。

**答** 女性総合センターは、女性の地位向上のための拠点施設として整備されました。それなりに女性の地位向上や社会進出の充実のために大きな役割を担ってきたと考えています。しかし、近年の男女平等意識の高まりにつれて、他の自治体においても同様の「女性センター」という名称が変更される動きもあるようです。また、現状では生涯学習センターのような使われ方がほとんどであるため、ご提案のような名称や機能変更については、今後の方向性を含め前向きに検討したい。



## 清掃工場の総点検を

精密機能検査を徹底に行う

永元 須摩子(日本共産党)

**問** 清掃工場の3号炉は、3月の事故と8月の緊急停止と事故が相次いで起こり、市民は大きな不信感を持っています。3月のレンガの落下事故については、第三者機関からメンテナンスの指摘もされているようですが、あれだけの異常な高温を出しているため、電気系統等の異変が起こるのは当たり前のことではないでしょうか。今からでも炉を完全に止めるなど、総点検を行い、十分な検査をすべきです。また、今後市民にどう説明していくのでしょうか。

**答** 続けて事故が起き、市民の皆様に変なご迷惑をかけたことを、お詫びいたします。今後の再発防止策については、さらなる注意喚起とリスク喚起を職員に周知するとともに、検査結果に基づく対応策や予防保全措置を実施するなど、維持管理面での見直しを図ります。なお、3号炉及び1、2号炉を含めた精密機能検査を徹底的に行い、再発防止を含めた清掃工場営繕計画自体についても見直しを行いたい。市民に対しては広報やホームページで丁寧に説明していきます。